

平成 21 年度

## 事務事業評価シート(補助金事業用)

事業 102	補助金 の名 称	産学官連携促進事業補助金			担当 部 署	部名 課名 電話	産業経済部 港湾商工課 82-1955
総 合 計 画	施 策 の 大 綱	第3部 元気で活気あふれるまち			予 算 科 目	会 計	款
	政 策 名 ( 章 )	第2章 活気ある商工業が栄えるまちづくり					商工費
	施 策 名 ( 節 )	第1節 新産業の育成					項 目
	補 助 期 間	平成 17 年度 ~ 平成 - 年度					商工総務費
	根拠法令・要綱等	無					

事業 目的	対象 (交付先)	射水市商工協議会(射水商工会議所及び射水市商工会で組織)					
	意図 (補助目的)	市内の企業と県立大学、行政が更なる連携を深め、射水市の特色を生かした企業づくりに取り組み、地域の発展を図るもの。					
事業 内 容	手段 (主な活動)	産学官連携促進事業への補助					
類型区分		団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助		
		格差是正補助	利子補給	その他( )			

成 果 指 標	指標名	単位	H20年度			H21年度		
			実績	目標	実績	達成率		
	産学官共同研究の年間件数(県立大学)	件	7	10	5	50.0		

交付実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	(金額)	千円	(金額)	360 千円	(金額)	360 千円
	(件数)	件	(件数)	件	(件数)	件
	補助区分	内 容				上限額
	定額補助	射水市産学官交流会事業に対する補助				- 千円
	定率補助					上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載
	その他					

評価項目	点数	説明
妥当性	4	産学官の連携を促進させるための補助であり、極めて妥当である。
有効性	3	企業・県立大学・行政を連携させるために必要であり、かつ有効である。
効率性	4	特に問題ない。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
A	企業・県立大学・行政の連携を深めていくことが、これからますます重要な要素であり、引き続き補助したい。